

豊明市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 4年度の人件費率
5年度	人 68,038	千円 26,141,180	千円 950,454	千円 4,195,855	% 16.1	% 15.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

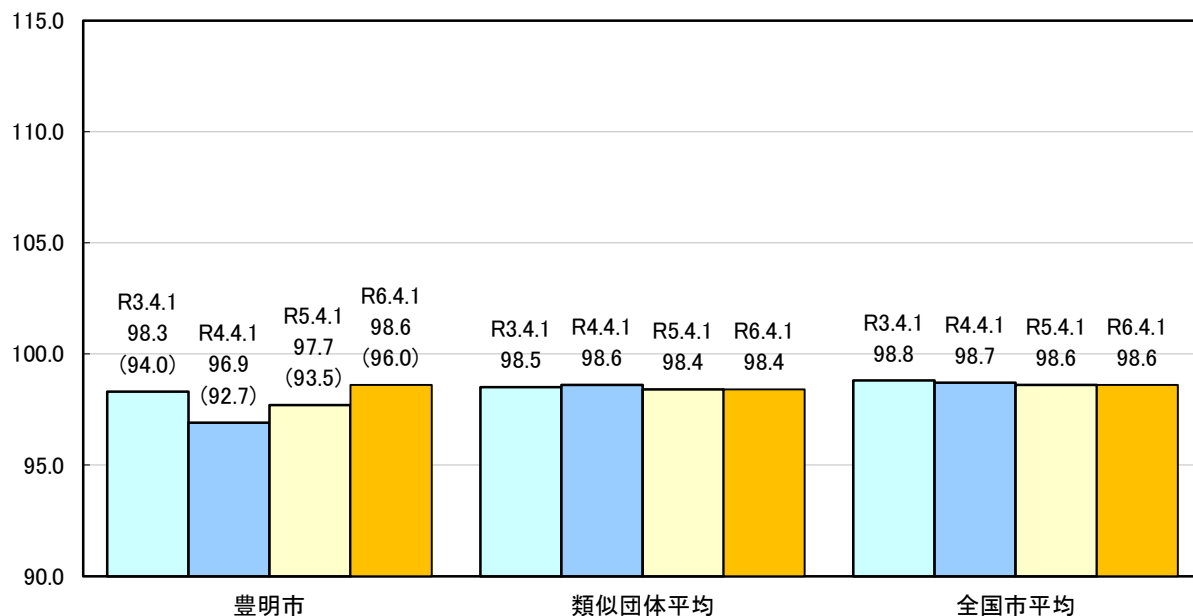
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	人 398	千円 1,382,141	千円 318,255	千円 591,589	千円 2,291,985	千円 5,758	千円 5,922

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 （）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
 （補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給割合）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給割合）により算出。）
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成２７年４月１日

（内容）給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均２％引下げ。激変緩和のため、３年間（平成３０年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合） 国基準 １５％に対し、豊明市においても １５％を支給。

（実施時期） 平成２７年４月１日より実施。段階的に支給割合を上げることとしており、令和６年４月１日時点で １２％に引き上げて支給。

（参考）

	各年度の支給割合											
	平成 ２６年度	平成 ２７ 年度		平成 ２８年度	平成 ２９年度	平成 ３０年度	令和 元年度	令和 ２年度	令和 ３年度	令和 ４年度	令和 ５年度	令和 ６年度
		平成 ２７ 年度 ４月１日 時点	遡及 改定後									
国基準に よる支給 割合	１０％	１１％	１３％	１５％	１５％	１５％	１５％	１５％	１５％	１５％	１５％	１５％
豊明市の 支給割合	１０％	１０％	１０％	１０％	１０％	１０％	１０％	１０％	１０％	１０％	１０％	１２％

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 ２８ 年 ４ 月 １ 日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊明市	40.3歳	309,939円	398,713円	375,576円
愛知県	41.5歳	324,046円	430,566円	377,192円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	41.8歳	316,920円	385,423円	350,499円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
豊 明 市	56.1 歳	17 人	285,223 円	328,335 円	323,699 円	—	—	—	—
うち清掃職員他	52.6 歳	5 人	310,780 円	369,085 円	357,705 円	廃棄物処理 業 従 事 員	47.7 歳	314,900 円	1.26
うち学校給食調理員	57.3 歳	10 人	269,020 円	305,770 円	303,710 円	飲食物調理 従 事 者	42.6 歳	287,700 円	1.06
うち保育園調理員	59.0 歳	2 人	302,350 円	339,282 円	338,632 円	飲食物調理 従 事 者	42.6 歳	287,700 円	1.18
愛 知 県	52.3 歳	160 人	302,882 円	367,255 円	340,299 円	—	—	—	—
国	51.2 歳	1,829 人	288,144 円	—	330,553 円	—	—	—	—
類 似 団 体	52.0 歳	20 人	300,573 円	331,686 円	314,882 円	—	—	—	—
区 分	参 考								
	年収ベース（試算値）の比較								
	公務員（C）		民間（D）		C / D				
	豊 明 市		—		—				
うち清掃職員	5,633,546 円		4,376,300 円		1.29				
うち学校給食調理員	4,715,684 円		3,797,800 円		1.24				
うち保育園調理員他	5,245,899 円		3,797,800 円		1.38				

（注）1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

区 分		豊 明 市	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	202,400円	207,300円	196,200円
	高 校 卒	170,900円	175,000円	166,600円
技能労務職	高 校 卒	206,013円	163,300円	—
	中 学 卒	206,013円	150,600円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

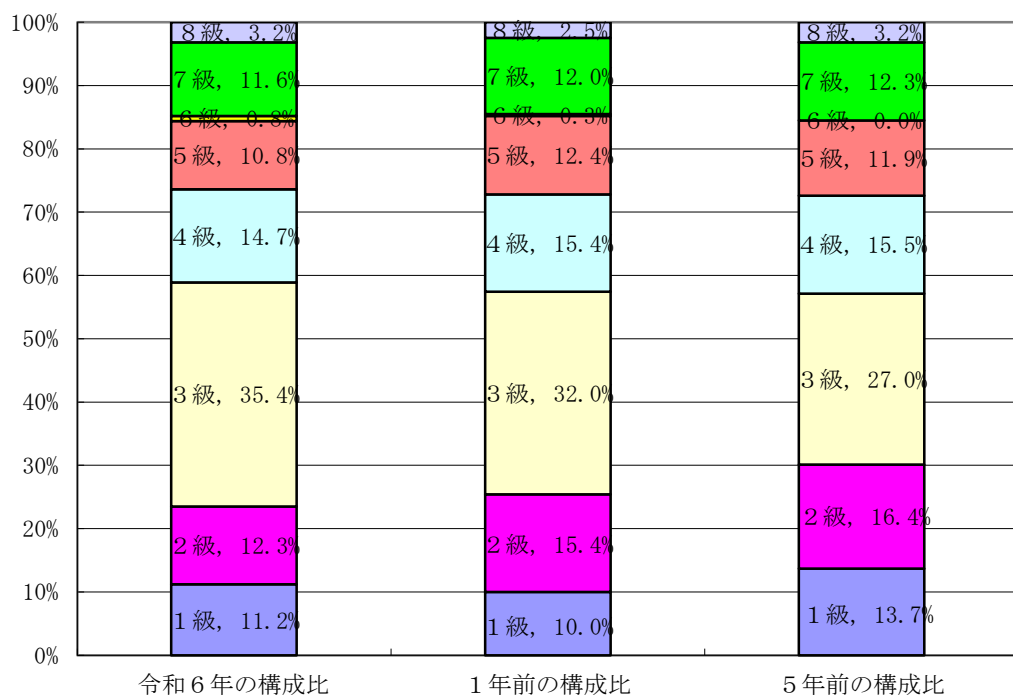
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	270,455円	348,055円	336,600円	385,667円
	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	334,100円
技能労務職	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	315,200円	322,400円
	中 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

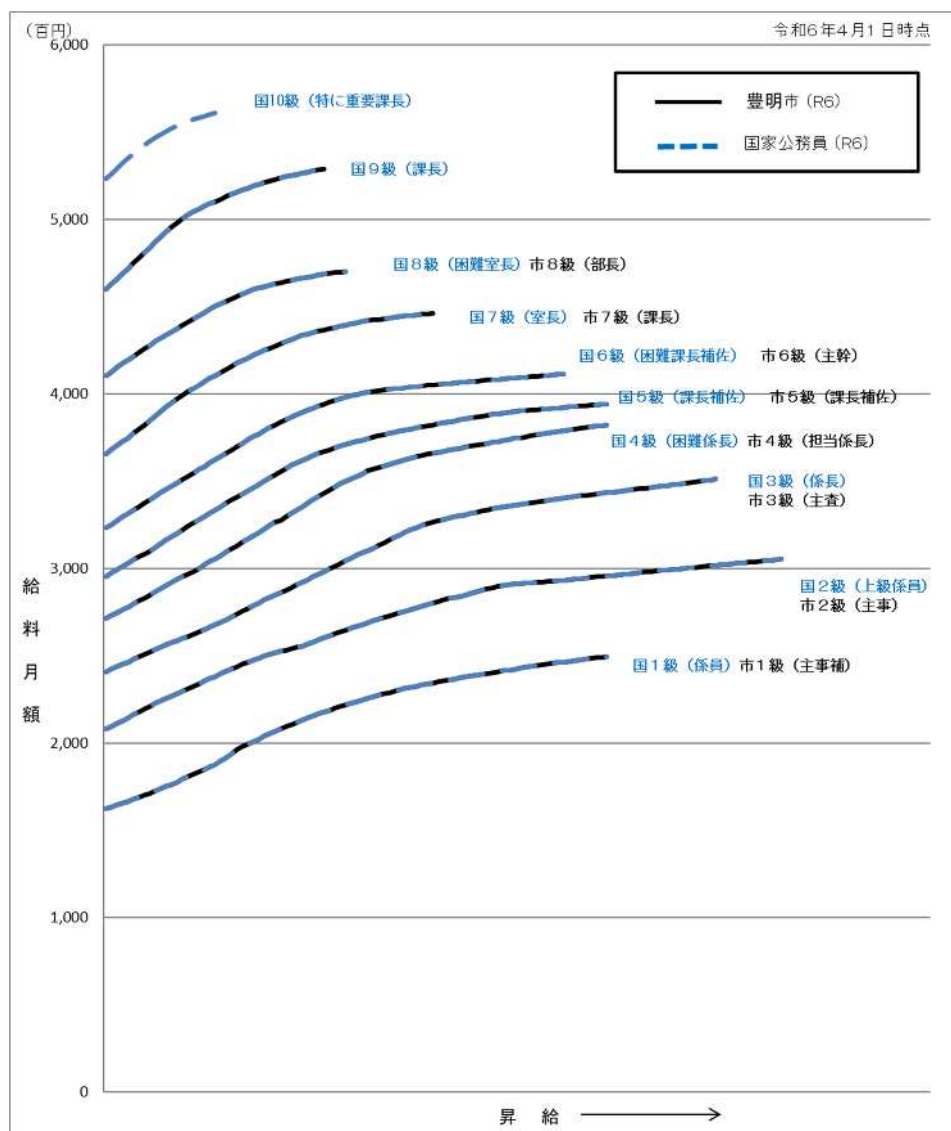
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事補、事務員	28人	11.2%	162,100円	249,400円
2 級	主事	31人	12.3%	208,000円	305,200円
3 級	主査	89人	35.4%	240,900円	351,000円
4 級	担当係長、専門員	37人	14.7%	271,600円	382,000円
5 級	課長補佐	27人	10.8%	295,400円	394,000円
6 級	主幹	2人	0.8%	323,100円	411,300円
7 級	部次長、課長	29人	11.6%	365,500円	446,200円
8 級	部長	8人	3.2%	410,300円	470,000円
9 級	参事	0人	0.0%	459,900円	528,900円

- （注） 1 豊明市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（豊明市）

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊 明 市	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額（5年度） 1,428千円	1人当たり平均支給額（5年度） 1,784千円	—
（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.375）月分 （0.975）月分	（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.375）月分 （0.975）月分	（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.375）月分 （0.975）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20％ 管理職加算 4～25％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20％ 管理職加算 10～25％

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（豊明市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

豊 明 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695月分	24.586875月分	勤続 20 年	19.6695月分	24.586875月分
勤続 25 年	28.0395月分	33.27075月分	勤続 25 年	28.0395月分	33.27075月分
勤続 35 年	39.7575月分	47.709月分	勤続 35 年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置（2～45%加算）			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 なし ）			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額 3,762千円 3,762千円					

（注） 1 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、5 年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（5 年度決算）			153,931千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（5 年度決算）			348,260円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
全 域	12%	442人	15%

(4) 特殊勤務手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支給実績（5 年度決算）			557千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（5 年度決算）			55,372円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（5 年度）			2.26%	
手当の種類（手当数）			3種類（4手当）	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （5 年度決算）	左記職員に対する支 給単価
防疫等作業手 当	衛生関係職員	感染症の病原体の付着し た物件又は付着の危険が ある物件の処理作業	0千円	日額 290円
不快手当	清掃関係職員	じん芥収集業務	554千円	日額 600円
	福祉関係職員	行旅死人収容作業	0千円	1 回1,000円
用地交渉手当	土木・建築関係職員	用地交渉等の業務	2千円	日額 250円

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績（5 年度決算）	65,295千円
職員 1 人当たり平均支給年額（5 年度決算）	181千円
支 給 実 績（4 年度決算）	65,974千円
職員 1 人当たり平均支給年額（4 年度決算）	177千円

（注） 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（5 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国 の 制 度 と の 異 同	国 の 制 度 と 異 なる 内 容	支 給 実 績 (5 年 度 決 算)	支 給 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (5 年 度 決 算)
扶 養 手 当	配 偶 者 6,500円 子 10,000円 父 母 等 6,500円 16歳以上22歳未満の子 の 加 算 5,000円	同	—	31,033千円	244,359円
住 居 手 当	借 家 限 度 額 市 内 28,000円 市 街 14,000円	異	市 街 居 住 者 に つ い て は 半 額	13,824千円	209,462円
通 勤 手 当	交 通 機 関 利 用 者 限 度 額 55,000円 自 動 車 等 使 用 者 2,000～24,500円	同	—	19,722千円	63,010円
管 理 職 手 当	部 長 職 77,600円 課 長 職 62,000円 主 幹 職 49,900円 課 長 補 佐 職 43,700円	異	職 区 分 の 適 用 及 び 額 が 一 部 異 なる	52,168千円	636,198円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	987,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副 市 長	(- 円)	1,053,000円／ 686,000円
報 酬	議 長	806,000円	870,000円／ 623,500円
	副 議 長	(- 円)	
	議 員	500,000円	629,000円／ 376,900円
	副 議 員	(- 円)	575,000円／ 309,700円
期 末 手 当	市 長	446,000円	522,000円／ 286,600円
	副 市 長	(- 円)	
退 職 手 当	市 長	(5年度支給割合)	
	副 市 長	3.35月分	
備 考	議 長	(5年度支給割合)	
	副 議 長	3.4月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副 市 長	給料月額×在職月数×39.2/100 18,571,392円 任期ごと	
備 考	市 長	給料月額×在職月数×23.5/100 9,091,680円 任期ごと	
	副 市 長		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

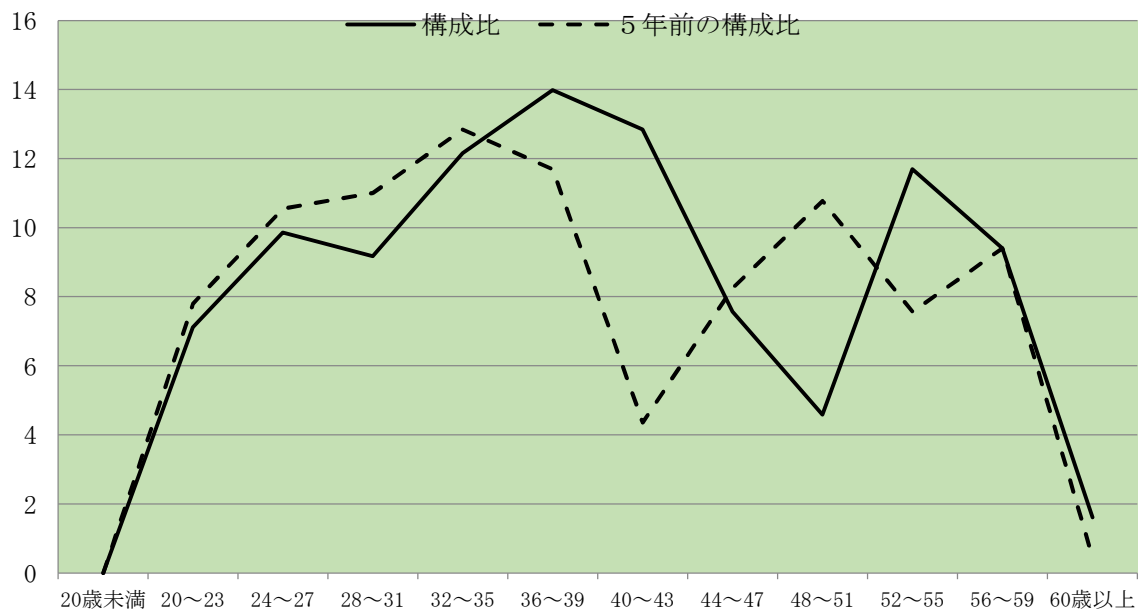
（令和5年1月現在）

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和5年	令和6年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	7	1	退職不補充分への増 育児休業取得者の代替職員配置による増等
		総 務	80	86	6	
		税 務	30	30	0	重層支援センター開設による増等 育児休業取得者の代替職員配置による増
		民 生	159	168	9	
		衛 生	24	26	2	農業振興地域整備計画策定に伴う増
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	7	8	1	建物包括管理による増
		商 工 土 木	6	6	0	
			34	35	1	
		計	346	366	20	<参考> 人口1万当たり職員数 53.8人 （類似団体の人口1万当たりの職員数 59.84人）
	教育部門	48	45	▲ 3	県費負担職員の配置に伴う減等	
	消防部門	1	1	0		
	小 計	395	412	17	<参考> 人口1万当たり職員数 60.6人 （類似団体の人口1万当たりの職員数 77.94人）	
公 営 企 業 計 等 部 門	下 水 道 国 保 介 護		8	7	▲ 1	欠員不補充に伴う減
			7	7	0	
			9	10	1	欠員補充に伴う増
	小 計	24	24	0		
合 計			419	436	17	<参考> 人口1万当たり職員数 64.1人
			[544]	[544]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	31人	43人	40人	53人	61人	56人	33人	20人	51人	41人	7人	436人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

年 度 部 門 別	R1 年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	338	338	345	344	346	366	28(8.3%)
教育	48	42	43	49	48	45	△3(△6.3%)
消防	1	1	1	1	1	1	0(0%)
普通会計計	387	381	389	394	395	412	25(6.5%)
公営企業等会計計	25	24	25	26	24	24	△1(△4.0%)
総合計	412	405	414	420	419	436	24(5.8%)

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。